

平成21年3月期 決算短信

平成21年6月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リミックスポイント

コード番号 3825 URL <http://www.remixpoint.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者

(氏名) 三田 徹

TEL 03-6206-2220

定時株主総会開催予定日 平成21年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,466	55.9	△245	—	△258	—	△475	—
20年3月期	940	—	△425	—	△448	—	△552	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△57,644.28	—	—	△19.9	△16.7
20年3月期	△67,283.95	—	△143.6	△19.0	△45.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,294	△115	△9.1	△14,353.88
20年3月期	2,358	363	15.4	44,075.25

(参考) 自己資本 21年3月期 △118百万円 20年3月期 357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△154	△99	△154	35
20年3月期	△543	△396	857	443

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	521	△35.8	△35	—	△43	—	△19	—	△2,342.37
通期	1,102	△24.8	8	—	△6	—	15	—	1,932.03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,370株 20年3月期 8,370株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 120株 20年3月期 120株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	455	△40.2	△385	—	△349	—	△518	—
20年3月期	761	△18.3	△433	—	△456	—	△591	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△62,816.35	—
20年3月期	△72,038.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	801	△200	△25.0	△24,256.27
20年3月期	1,432	318	22.2	38,608.95

(参考) 自己資本 21年3月期 △200百万円 20年3月期 318百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	194	△13.5	△53	—	△60	—	△31	—	△3,735.86
通期	464	2.2	△40	—	△52	—	△23	—	△2,851.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱による株価の急落、為替の急激な変動等の影響が、実態経済にも影響し、設備投資の縮小、雇用環境の悪化につながるなど、極めて厳しい状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましても、企業の投資抑制や個人消費の減少が続き、さらに厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度を通して既存顧客との関係強化をすすめるとともに、次年度に向けたプロダクトの開発や販売促進を積極的に展開しながらも経営合理化などの施策を進めるなど、収益確保の実行に努めてまいりました。しかしながら、売上面におきましては、金融不安のあおりを受け、新規IT投資の圧縮による受託開発プロジェクトの凍結及び新規受注やプロダクトの販売不振、利益面におきましては、大型受託開発における外注費の増加や不採算事業の売却などにより、当期連結会計年度の業績は、売上高1,466百万円（前期比55.9%増）、営業損失245百万円（前期営業損失425百万円）、経常損失258百万円（前期経常損失448百万円）、当期純損失475百万円（前期純損失552百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内外の景気に復調の兆しが見えず、実体経済と企業収益悪化の悪循環がさらに強まり、一段と厳しい状況が続くものと見込まれます。画像・映像関連の情報サービスにおきましては、これまで以上に画像・映像コンテンツの利活用シーンの多様化が進み、マーケットや顧客のより具体的なニーズに応えるサービスが求められると予想されます。

このような環境の中、当社グループは、上半期にこれまでに実績のあるプロダクトや受託プロジェクト及びサービスの開発を中心にマーケットや顧客の声をスピーディに実現していきながら、下半期には新たなマーケットを開拓していくための効率的な開発体制を構築し、さらに新たな販売ルートを再構築しながら、販売・サービス体制の強化を図ることで、グループとしての収益の最大化を目指します。

連結売上高に関しましては、1,102百万円（前期比△24.8%）となる見込みです。個別売上高におきましては、464百万円（前期比2.2%）となる見込みです。

損益面に関しましては、これまでの経営合理化策による販売費及び一般管理費の削減が見込まれ、連結営業利益8百万円（前期は営業損失245百万円）、連結経常損失6百万円（前期は258百万円）、連結当期純利益15百万円（前期は連結当期純損失475百万円）予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少し、35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は154百万円となりました。これは主に税引前当期純損失444百万円、のれんの償却額176百万円、投資有価証券評価損53百万円、売上債権の減少193百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は99百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出100百万円、無形固定資産の取得23百万円、敷金の回収による収入12百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は154百万円となりました。これは主に社債の償還による支出139百万円、短期借入金による収入101百万円、短期借入金の返済による支出93百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	—	—	—	15.4%	△9.1%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	35.0%	24.8%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年3月期以前の各指標は記載しておりません。
3. 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた設備投資、研究開発、M&Aなどの成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度においても当期純損失を計上する結果となったため、前連結会計年度に引き続き、無配とさせていただきます。

また次期につきましては、財務体質の強化、新規事業展開への投資資金として今後の持続的な成長のため、内部留保を優先させて頂きたく、無配とさせて頂き、計画を上回る業績の実現に向け邁進いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、当該記載事項は特段の記載がない限り、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業の内容に関するリスクについて

I 市場の動向について

当社グループは、デジタル画像関連のアプリケーションの開発とその周辺事業に特化して取り組んでおり、この分野における先駆けとなるべく事業を拡大して参りました。また当社では、同事業分野は急速に成長すると予測しており、今後においても同事業分野に特化して事業を推進する計画です。

しかしながら、同事業分野の市場は当社が先駆けとなって開拓している市場であり、現時点では未成熟な市場であります。今後何らかの事情により当社の予測通りに市場が成長しない場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

II 技術革新への対応について

当社グループは、デジタル画像関連のアプリケーションの開発とその周辺事業に特化して取り組むことにより経営資源を集中的に同事業分野に投下していることに加え、デジタル画像関連技術やユーザビリティデザイン等に関する先端技術にも対応すべく努力しており、それにより当社の差別化要因がもたらされていると認識しております。しかしながら、これらの技術を含むIT技術の革新スピードにははまぎましいものがあり、今後当社が先端のIT技術に迅速かつ十分な対応をすることができなかった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

III 特定の取引先への販売依存度が高いことについて

当社グループは設立以来、販売先の開拓、事業領域の拡大等、設立初期のリスクを克服するため、特定の代理店、ユーザー向けに経営資源の投下を集中させて参りました。その結果、特定の販売先への依存度が高くなっております。

今後、これらの取引先に何らかの急激な変化が生じ、取引が大きく減少する場合や取引が継続できなくなるような事態に陥った場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

IV 製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性について

当社グループにとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社グループは、このような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うことはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。このテスト項目を全てクリアすることにより、製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。しかしながら、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大なバグが製品に含まれたままの状

態で販売する可能性があります。製品の販売後に重大な「バグ」が発見された場合、とりわけその「バグ」を解決するのに長期間を要する場合には、その製品の販売を継続することができず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

V プロジェクト管理について

当社グループでは、受託開発についてはプロジェクトの作業開始から検収までを各プロジェクト毎に予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積りと実際に発生した工数との間に乖離が生じるなどプロジェクトが予定どおりに進行しない可能性があります。その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業体制に関するリスクについて

I 社歴が浅いことについて

当社グループは、平成16年3月に設立された社歴が浅い会社であります。未だ成長過程にあり、過年度の財政状態及び経営成績から、今後の当社の成長性を判断するには不十分な面があります。

II 情報管理体制について

当社グループでは、当社の顧客や役職員の個人情報を含めた社内情報の管理に十分な注意を払っております。具体的には、社内システムは、ファイヤーウォールやアンチウィルスシステムによりセキュリティが保たれており、セキュリティによる入退室管理も実施しております。また当社と全ての役職員との間において機密保持契約を締結するなど、情報漏洩の未然防止に努めております。

しかしながら、このような対策を以ってしても、個人情報を含む重要情報の社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社グループの信用が失墜し、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③その他のリスクについて

I 当社グループの知的財産権について

当社グループでは、円滑な事業発展のためには、積極的な知的財産権の蓄積及び活用が重要であると認識しております。現在のところ複数件の特許と商標を保有しており、今後も積極的に当社の権利保護や収益の拡大を目的とした知的財産権の登録申請を行う方針であります。

しかしながら、今後当社が重要と判断する知的財産権の登録が認められない場合や、当社保有の知的財産権が第三者に侵害されて解決までに多くの時間と費用が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

II 第三者の知的財産権の侵害によるリスクについて

当社グループでは、第三者の知的財産権を侵害することがないよう、第三者の知的財産権との抵触の有無について可能な限り確認しており、現時点では第三者から知的財産権の侵害訴訟を提起された事実は存在しません。しかしながら、当社の事業活動に関係する第三者の知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社が把握していないところで第三者の知的財産権を侵害していた場合や、今後当社の事業活動に関係する第三者の知的財産権が新たに成立し損害賠償や使用差止などの請求を受けた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループでは、当社の事業の継続を困難にさせるような法的規制は存在していないと把握しております。しかしながら、今後法制度の改正により当社の事業分野に関連する何らかの規制が施行された

場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業績の期間偏重について

当社グループは、売上計上基準について、検収完了基準を採用しております。当社では、上述の通り売上高に対して特定の取引先との取引の占める割合が高いため、それら取引先への納入後の検収完了時に一括して売上が計上されるなど、検収完了月に突出した売上が計上される傾向があります。そのため、今後も特定の期間への業績の偏重が発生する場合は、当社の業績は期間比較が困難になる可能性があります。

⑥新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成16年7月31日開催の臨時株主総会の決議、平成17年6月30日開催の定時株主総会の決議及び平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び外部協力者に対して新株予約権を付与しております。平成21年3月31日現在、新株予約権による潜在株式数は2,590株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数10,960株の23.6%にあたります。

当社グループは、今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる役職員及び外部協力者の意欲や士気を高めるために必要と判断した場合には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失425,225千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。

また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。

以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社3社から構成されており、デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス業務を行っております。

（1）ソリューション事業

R & D（Reseach&Developmentの略、研究開発）を含めて積極的に新たなことに取り組むクライアントのニーズにそった受託開発事業。当社及び株式会社メガディーが行っております。

（2）プロダクト事業

ソリューション事業にて培ったノウハウを自社製品の開発に活かし、販売展開をする事業。当社及び株式会社ディーシースクエアが行っております。

（3）サービス事業

ソリューション事業及びプロダクト事業に付随する周辺サービス、その他画像・映像に関連するサービス事業。当社、株式会社パスタカード及び株式会社ディーシースクエアが行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.remixpoint.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、連結売上高及び連結営業利益であります。限られた経営資源や蓄積されたノウハウをグループ間で有効に活用し、グループ全体において効率的かつ機動的な体制を構築することで、グループ収益の最大化を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、画像・映像のインプットからアウトプットまでの事業領域において、新しいビジュアルコミュニケーションのカタチを創造することに注力しております。

当社グループは、画像・映像に関連する処理技術や管理・配信技術をベースに、異なる業種・業態のワークフローやニーズに即したソリューション、アプリケーション、サービスを提供することを得意とし、特に画像や映像を多用する業務の支援や共有方法において、当社のデザイン力やシステム・コンサルティング力を発揮しております。

加えて、画像・映像に対するアプリケーション的なアプローチでは、「ヒトを見る」「モノを見る」という観点を重視しております。「ヒトを見る」では、主にセキュリティ分野やマーケティング分野、エンターテインメント分野へソリューション、アプリケーションの展開を図り、「モノを見る」では、セキュリティ分野はもちろん、エレクトロテスト分野へのソリューションやサービスの展開を推進しております。

引き続き当社グループは、既存の事業領域の深堀によって収益力を高めるとともに、積極的に映像を中心とした新しい事業領域に進出し、収益構造の多様化と収益の平準化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①開発力の強化

当社グループは、多様化する顧客の潜在的需要を満たすために、各大学や研究機関と連携し、技術開発に注力しております。その結果、デジタル画像解析・補正・管理・配信等の画像処理技術を中心に、高い評価を得ております。しかし今後、拡大している映像に関連するソリューションの展開において、多種・多様な顧客の要望にスピーディーかつ柔軟に対応し、商機を確実に捉えるためには、更なる開発資源・体制の強化が不可欠であると考えております。

当社グループは、積極的にパートナー企業とのアライアンスを推進し、収益獲得の機会を広げてまいります。

②収益構造の多様化

当社グループの収益構造は、ソリューション事業を中心に、納入・検収月に突出した売上が計上される傾向があり、またプロダクト事業においては、特定の取引に依存しており、売上高及び損益が偏る傾向があります。引き続き、自社主力製品の積極的な開発・展開によって、プロダクト事業の基盤を強化

すると共に、中長期的な事業拡大を担うサービス事業の拡充を図ることで、収益の平準化を進め、収益構造の強化を図ってまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 443,857	※2 135,693
受取手形及び売掛金	323,729	130,596
商品	15,777	—
製品	15,083	17,577
仕掛品	25,378	11,113
原材料及び貯蔵品	328	158
前払費用	75,707	31,095
未収還付法人税等	48,741	—
未収消費税等	36,685	5,312
繰延税金資産	33,273	3,812
その他	49,608	28,878
貸倒引当金	△74,500	△1,223
流動資産合計	993,673	363,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,603	6,590
減価償却累計額	△2,598	△164
建物及び構築物（純額）	3,005	6,425
工具、器具及び備品	40,429	43,201
減価償却累計額	△22,334	△31,033
工具、器具及び備品（純額）	18,095	12,167
有形固定資産合計	21,100	18,593
無形固定資産		
のれん	827,272	637,689
特許権	1,914	—
ソフトウェア	244,024	160,166
その他	858	—
無形固定資産合計	1,074,069	797,855
投資その他の資産		
投資有価証券	84,420	29,740
長期前払費用	97,742	17,519
敷金及び保証金	80,179	68,002
その他	7,093	—
投資その他の資産合計	269,435	115,262
固定資産合計	1,364,606	931,712
資産合計	2,358,279	1,294,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,182	29,378
短期借入金	※1 403,627	※1 401,000
1年内償還予定の社債	139,600	129,600
1年内返済予定の長期借入金	28,956	32,997
未払金	127,585	129,320
未払法人税等	1,673	2,576
前受金	430,505	244,967
預り金	13,476	15,248
その他	19,425	34,957
流動負債合計	1,264,032	1,020,045
固定負債		
社債	470,400	340,800
長期借入金	64,896	49,052
繰延税金負債	329	52
長期前受金	195,000	—
固定負債合計	730,625	389,905
負債合計	1,994,658	1,409,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,575	429,575
資本剰余金	349,575	349,575
利益剰余金	△404,081	△879,646
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	357,068	△118,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	77
評価・換算差額等合計	480	77
少数株主持分	6,071	3,196
純資産合計	363,620	△115,223
負債純資産合計	2,358,279	1,294,728

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	940,897	1,466,689
売上原価	554,761	761,976
売上総利益	386,136	704,712
販売費及び一般管理費	※1, ※2 811,361	※1, ※2 949,956
営業利益	△425,225	△245,244
営業外収益		
受取利息	1,092	590
還付消費税等	—	808
法人税等還付加算金	—	1,440
保険解約返戻金	—	3,485
その他	1,864	895
営業外収益合計	2,957	7,219
営業外費用		
支払利息	6,983	19,245
社債発行費	18,515	—
その他	986	868
営業外費用合計	26,485	20,113
経常利益	△448,752	△258,138
特別利益		
違約金収入	3,000	—
貸倒引当金戻入額	—	2,323
その他	469	51
特別利益合計	3,469	2,375
特別損失		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
リース解約損	7,317	519
固定資産除却損	※3 778	※3 10,506
事務所移転費用	—	26,169
減損損失	—	※4 78,764
その他	—	18,366
特別損失合計	118,045	188,326
税金等調整前当期純利益	△563,328	△444,089
法人税、住民税及び事業税	9,132	1,854
法人税等調整額	△21,155	29,460
法人税等合計	△12,023	31,315
少数株主利益	961	160
当期純利益	△552,266	△475,565

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	428,850	429,575
当期変動額		
新株の発行	725	—
当期変動額合計	725	—
当期末残高	429,575	429,575
資本剰余金		
前期末残高	348,850	349,575
当期変動額		
新株の発行	725	—
当期変動額合計	725	—
当期末残高	349,575	349,575
利益剰余金		
前期末残高	170,257	△404,081
当期変動額		
剰余金の配当	△22,072	—
当期純利益	△552,266	△475,565
当期変動額合計	△574,338	△475,565
当期末残高	△404,081	△879,646
自己株式		
前期末残高	△18,000	△18,000
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△18,000	△18,000
株主資本合計		
前期末残高	929,957	357,068
当期変動額		
新株の発行	1,450	—
剰余金の配当	△22,072	—
当期純利益	△552,266	△475,565
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△572,888	△475,565
当期末残高	357,068	△118,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	711	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△231	△403
当期変動額合計	△231	△403
当期末残高	480	77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	711	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△231	△403
当期変動額合計	△231	△403
当期末残高	480	77
少数株主持分		
前期末残高	—	6,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,071	△2,875
当期変動額合計	6,071	△2,875
当期末残高	6,071	3,196
純資産合計		
前期末残高	930,669	363,620
当期変動額		
新株の発行	1,450	—
剰余金の配当	△22,072	—
当期純利益	△552,266	△475,565
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,840	△3,278
当期変動額合計	△567,049	△478,843
当期末残高	363,620	△115,223

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△563,328	△444,089
減価償却費	36,145	108,422
のれん償却額	31,207	176,192
減損損失	—	78,764
その他の償却額	306	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	109,949	53,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74,500	△73,276
受取利息及び受取配当金	△1,092	△590
支払利息	6,983	19,245
有形固定資産除却損	576	—
売上債権の増減額 (△は増加)	115,216	193,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,222	15,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,501	△69,803
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△62,338	—
前受金の増減額 (△は減少)	—	—
その他	△33,538	△229,083
小計	△410,138	△171,905
利息及び配当金の受取額	1,092	593
利息の支払額	△6,983	△18,882
法人税等の還付額	—	48,741
法人税等の支払額	△127,843	△792
特別退職金の支払額	—	△12,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△543,872	△154,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,444	△482
無形固定資産の取得による支出	△42,674	△23,289
投資有価証券の取得による支出	△141,550	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △214,208	△3,000
敷金の差入による支出	△2,658	△426
敷金の回収による収入	7,339	12,230
事業譲渡による収入	—	7,350
その他	—	8,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,195	△99,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	603,000	101,000
短期借入金の返済による支出	△274,631	△93,712
長期借入金の返済による支出	△12,065	△21,717
社債の発行による収入	581,484	—
社債の償還による支出	△20,000	△139,600
株式の発行による収入	1,450	—
配当金の支払額	△22,072	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	857,166	△154,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,901	△408,164
現金及び現金同等物の期首残高	526,759	443,857
現金及び現金同等物の期末残高	※1 443,857	※1 35,693

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失425,225千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社パスタカード 株式会社ディーシースクエア 上記3社は、当連結会計年度において株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社パスタカード 株式会社ディーシースクエア 平成21年4月30日に株式会社パスタカードの株式を売却し、同社は当社の子会社ではなくなっております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品、商品及び仕掛品 個別法による原価法 ただし、株式会社メガディーの商品については、移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品、商品及び仕掛品 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 なお、当該変更に伴う影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ソフトウェア 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価格の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。なお、当該変更にもなう影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	—	<p>※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 100,000千円 子会社株式 314,000千円 子会社株式は連結上全額消去しております。 これらの他、当社事業（イメージレポーター事業、コーポレートキャスト事業、ドリルインスペクター事業、アップチェス拡張システム事業）を担保資産に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 380,000千円</p> <p>3. 債務保証 次の連結子会社の債務に対して債務保証を行っております。 リース債務に対する債務保証 株式会社ディーシースクエア 4,183千円</p>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	—
当座貸越極度額の総額	300,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	—												
当座貸越極度額の総額	300,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	—												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,250千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">189,204千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">44,479千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">69,132千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,500千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、50,205千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">778千円</td></tr> </table>	役員報酬	73,250千円	給与手当	189,204千円	地代家賃	44,479千円	支払手数料	69,132千円	貸倒引当金繰入額	74,500千円	建物	407千円	車両運搬具	201千円	工具、器具及び備品	169千円	計	778千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,451千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">231,284千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">60,235千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,189千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">176,192千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、30,292千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,491千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,582千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">10,506千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社（東京都千代田区）</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,492千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、2期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、慎重に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保有する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	役員報酬	95,451千円	給与手当	231,284千円	地代家賃	60,235千円	支払手数料	70,189千円	のれん償却	176,192千円	建物	2,491千円	工具、器具及び備品	432千円	ソフトウェア	7,582千円	計	10,506千円	場所	用途	種類	金額	本社（東京都千代田区）	事業用資産	ソフトウェア	63,492千円	特許権	1,607千円	のれん	13,665千円
役員報酬	73,250千円																																																
給与手当	189,204千円																																																
地代家賃	44,479千円																																																
支払手数料	69,132千円																																																
貸倒引当金繰入額	74,500千円																																																
建物	407千円																																																
車両運搬具	201千円																																																
工具、器具及び備品	169千円																																																
計	778千円																																																
役員報酬	95,451千円																																																
給与手当	231,284千円																																																
地代家賃	60,235千円																																																
支払手数料	70,189千円																																																
のれん償却	176,192千円																																																
建物	2,491千円																																																
工具、器具及び備品	432千円																																																
ソフトウェア	7,582千円																																																
計	10,506千円																																																
場所	用途	種類	金額																																														
本社（東京都千代田区）	事業用資産	ソフトウェア	63,492千円																																														
		特許権	1,607千円																																														
		のれん	13,665千円																																														

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,295	75	—	8,370

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 75株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120	—	—	120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,105	—	70	2,035	—
	平成17年新株予約権	普通株式	300	—	5	295	—
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	345	—	5	340	—
合計			2,750	—	80	2,670	—

（注）1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年及び平成17年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,072	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当ありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,370	—	—	8,370

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120	—	—	120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,035	—	—	2,035	—
	平成17年新株予約権	普通株式	295	—	30	265	—
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	340	—	50	290	—
合計			2,670	—	80	2,590	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

目的となる株数の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 433,857千円 現金及び現金同等物 433,857千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 135,693千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び現金同等物 35,693千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。	
株式会社メガディー (平成19年11月1日取得日現在) (千円) 流動資産 56,897 固定資産 38,976 のれん 78,165 流動負債 <u>△37,228</u> 固定負債 <u>△106,810</u> 株式会社メガディー 株式の取得価額 30,000 株式会社メガディー の現金及び現金同等物 <u>△16,116</u> 差引：株式会社メガディー 取得のための支出 13,883	
株式会社パスタカード (平成20年1月1日取得日現在) (千円) 流動資産 70,900 固定資産 58,675 のれん 8,948 流動負債 <u>△73,413</u> 少数株主持分 <u>△5,110</u> 株式会社パスタカード 株式の取得価額 60,000 株式会社パスタカード の現金及び現金同等物 <u>△65,132</u> 差引：株式会社パスタカード 取得のための支出 <u>△5,132</u>	
株式会社ディーシースクエア (平成20年3月1日取得日現在) (千円) 流動資産 79,070 固定資産 242,027 のれん 680,696 流動負債 <u>△585,795</u> 固定負債 <u>△195,000</u> 株式会社ディーシースクエア 株式の取得価額 221,000 株式会社ディーシースクエア の現金及び現金同等物 <u>△15,542</u> 差引：株式会社ディーシースクエア 取得のための支出 205,458	

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占めるソフトウェア開発関連事業（デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス事業）の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉川 登	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.9 間接 3.4	—	—	子会社株式の取得	50,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の鑑定評価機関の鑑定評価に基づき、決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉川 登	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.9 間接 3.4	—	資金借入	12,000	短期借入金	12,000

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	畑野 和夫	—	—	㈱メガディー 代表取締役	—	—	資金借入	—	長期借入金	49,052

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">242,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">44,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">7,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">301,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,273千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	242,093千円	貸倒引当金	30,321千円	投資有価証券評価損	44,749千円	たな卸資産評価損	3,432千円	ソフトウェア償却	7,583千円	その他	6,839千円	小計	335,019千円	評価性引当額	301,745千円	繰延税金資産合計	33,273千円	繰延税金負債		投資有価証券	329千円	繰延税金負債合計	329千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">362,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">66,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">7,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△477,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	362,922千円	貸倒引当金	29,375千円	投資有価証券評価損	66,727千円	たな卸資産評価損	3,244千円	ソフトウェア償却	7,371千円	その他	11,646千円	小計	481,289千円	評価性引当額	△477,476千円	繰延税金資産合計	3,812千円	繰延税金負債		投資有価証券	52千円	繰延税金負債合計	52千円
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	242,093千円																																																				
貸倒引当金	30,321千円																																																				
投資有価証券評価損	44,749千円																																																				
たな卸資産評価損	3,432千円																																																				
ソフトウェア償却	7,583千円																																																				
その他	6,839千円																																																				
小計	335,019千円																																																				
評価性引当額	301,745千円																																																				
繰延税金資産合計	33,273千円																																																				
繰延税金負債																																																					
投資有価証券	329千円																																																				
繰延税金負債合計	329千円																																																				
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	362,922千円																																																				
貸倒引当金	29,375千円																																																				
投資有価証券評価損	66,727千円																																																				
たな卸資産評価損	3,244千円																																																				
ソフトウェア償却	7,371千円																																																				
その他	11,646千円																																																				
小計	481,289千円																																																				
評価性引当額	△477,476千円																																																				
繰延税金資産合計	3,812千円																																																				
繰延税金負債																																																					
投資有価証券	52千円																																																				
繰延税金負債合計	52千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価をこえるもの						
株式	2,000	2,810	810	2,000	2,130	130
合計	2,000	2,810	810	2,000	2,130	130

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	81,610	27,610
合計	81,610	27,610

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について109,949千円の減損処理を行っております。

(注) 2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について53,999千円の減損処理を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	44,075.25円	1株当たり純資産額	△14,353.88円
1株当たり当期純損失	67,283.95円	1株当たり当期純損失	57,644.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当連結会計年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。		同左	

（注） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（千円）	552,266	475,565
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	552,266	475,565
期中平均株式数（株）	8,208	8,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（千円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権295個 295株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権340個 340株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>連結子会社の売却（子会社の異動） 平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの株式譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>①株式譲渡の理由 当社の資金需要を補填し、当社の安定的な会社運営に向けて借入金等の返済を行う</p> <p>②子会社の概要 商号 株式会社パスタカード 主な事業 クレジットカード業、書籍の編集、製作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理</p> <p>③譲渡先 商号 株式会社ミラビリス 事業内容 コンシェルジュサービス</p> <p>④譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額 異動前の譲渡株数 1,260株（所有割合95.5%） 譲渡株数 1,260株（譲渡価額100,000千円） 異動後の所有株数 0株（所有割合 0%）</p> <p>⑤異動の日程 平成21年4月30日 株式譲渡契約締結 平成21年4月30日 株券引渡し日</p>

リース取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくな
いと考えられるため、開示を省略致します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,462	108,043
売掛金	275,477	104,036
商品	2,790	—
製品	15,083	17,577
仕掛品	5,736	9,248
原材料及び貯蔵品	328	158
前渡金	—	1,312
前払費用	67,115	9,118
未収還付法人税等	48,233	63
未収消費税等	23,360	5,309
短期貸付金	—	11,600
未収入金	—	45,989
その他	24,920	16,203
貸倒引当金	△74,500	△1,223
流動資産合計	823,007	327,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	343	6,590
減価償却累計額	△94	△164
建物（純額）	249	6,425
工具、器具及び備品	9,388	11,640
減価償却累計額	△5,794	△7,765
工具、器具及び備品（純額）	3,594	3,875
有形固定資産合計	3,843	10,301
無形固定資産		
のれん	23,311	—
特許権	1,914	—
ソフトウェア	53,046	50,830
無形固定資産合計	78,271	50,830
投資その他の資産		
投資有価証券	84,410	29,730
関係会社株式	311,000	※2 314,000
長期前払費用	75,635	13,037
敷金及び保証金	56,812	56,408
その他	—	0
投資その他の資産合計	527,857	413,175
固定資産合計	609,972	474,307
資産合計	1,432,980	801,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,398	22,703
1年内償還予定の社債	139,600	129,600
短期借入金	※1 360,000	※1 409,075
未払金	31,649	47,094
未払費用	4,204	3,359
未払法人税等	1,218	1,736
前受金	49,247	33,184
預り金	7,319	13,908
その他	1,087	344
流動負債合計	643,726	661,006
固定負債		
社債	470,400	340,800
繰延税金負債	329	52
固定負債合計	470,729	340,852
負債合計	1,114,456	1,001,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,575	429,575
資本剰余金	349,575	349,575
利益剰余金	△443,106	△961,341
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	318,043	△200,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	77
評価・換算差額等合計	480	77
純資産合計	318,523	△200,114
負債純資産合計	1,432,980	801,745

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	706,251	456,220
商品売上高	55,327	△1,153
売上高合計	761,579	455,067
売上原価		
製品期首たな卸高	11,281	15,083
当期製品製造原価	440,270	267,372
製品期末たな卸高	15,083	17,577
製品売上原価	436,468	264,878
商品期首たな卸高	463	2,790
当期商品仕入高	56,397	1,611
商品期末たな卸高	2,790	—
商品売上原価	54,070	4,401
他勘定振替高	※1 32,565	※1 7,576
売上原価合計	457,973	261,703
売上総利益	303,606	193,363
販売費及び一般管理費	※2, ※3 736,617	※2, ※3 579,201
営業利益	△433,010	△385,837
営業外収益		
受取利息	945	1,292
経営指導料	—	49,134
雑収入	240	2,230
営業外収益合計	1,185	52,657
営業外費用		
支払利息	390	5,295
社債利息	5,141	10,584
社債発行費	18,515	—
その他	279	288
営業外費用合計	24,327	16,167
経常利益	△456,152	△349,348
特別利益		
移転補償金	3,000	—
貸倒引当金戻入額	—	2,323
特別利益合計	3,000	2,323

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
固定資産除却損	※4 576	※4 136
リース解約損	7,317	—
事務所移転費用	—	24,828
減損損失	—	63,492
その他	—	27,739
特別損失合計	117,844	170,196
税引前当期純利益	△570,996	△517,220
法人税、住民税及び事業税	8,177	1,013
法人税等調整額	12,118	—
法人税等合計	20,295	1,013
当期純利益	△591,291	△518,234

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,477	1.0	—	—
II 労務費		70,915	15.7	80,823	30.8
III 経費	※1	376,105	83.3	181,369	69.2
当期総製造費用		451,498	100	262,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,857		5,736	
他勘定からの振替	※3	3,253		10,602	
合計		456,608		278,531	
期末仕掛品たな卸高		5,736		9,248	
他勘定への振替	※2	10,602		1,911	
当期製品製造原価		440,270		267,372	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。		原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。	
※1. 主な内訳は次のとおりであります		※1. 主な内訳は次のとおりであります	
地代家賃	12,684千円	地代家賃	12,572千円
減価償却費	21,384千円	減価償却費	1,960千円
支払ライセンス料	23,820千円	支払ライセンス料	12,150千円
外注費	313,392千円	外注費	148,465千円
※2. 主な内訳は次のとおりであります		※2. 主な内訳は次のとおりであります	
ソフトウェア	10,602千円	ソフトウェア	1,911千円
※3. 主な内訳は次のとおりであります		※3. 主な内訳は次のとおりであります	
ソフトウェア	3,253千円	ソフトウェア	10,602千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	428,850	429,575
当期変動額		
新株の発行	725	—
当期変動額合計	725	—
当期末残高	429,575	429,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	348,850	349,575
当期変動額		
新株の発行	725	—
当期変動額合計	725	—
当期末残高	349,575	349,575
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	170,257	△443,106
当期変動額		
剰余金の配当	△22,072	—
当期純利益	△591,291	△518,234
当期変動額合計	△613,363	△518,234
当期末残高	△443,106	△961,341
自己株式		
前期末残高	△18,000	△18,000
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△18,000	△18,000
株主資本合計		
前期末残高	929,957	318,043
当期変動額		
新株の発行	1,450	—
剰余金の配当	△22,072	—
当期純利益	△591,291	△518,234
当期変動額合計	△611,913	△518,234
当期末残高	318,043	△200,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	711	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△231	△403
当期変動額合計	△231	△403
当期末残高	480	77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	711	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△231	△403
当期変動額合計	△231	△403
当期末残高	480	77
純資産合計		
前期末残高	930,669	318,523
当期変動額		
新株の発行	1,450	—
剰余金の配当	△22,072	—
当期純利益	△591,291	△518,234
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△231	△403
当期変動額合計	△612,145	△518,637
当期末残高	318,523	△200,114

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において営業損失433,010千円、当期純損失591,291千円を計上し、当事業年度においても営業損失385,837千円、当期純損失518,234千円を計上し、この結果200,114千円の債務超過となりました。</p> <p>当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>また、事業面におきましては、「組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまでに以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 子会社株式 同左 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品、製品及び仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）を適用しております。 これに伴う影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物 10年 工具、器具及び備品 4～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(棚卸資産の評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。なお、当該変更にもなう影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理にしておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	—	<p>※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">314,000千円</td> </tr> </table> <p>これらの他、当社事業（イメージレポーター事業、コーポレートキャスト事業、ドリルインスペクター事業、アプチェス拡張システム事業）を担保資産に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	—	定期預金	100,000千円	子会社株式	314,000千円	短期借入金	380,000千円
当座貸越極度額の総額	300,000千円																		
借入実行残高	300,000千円																		
差引額	—																		
当座貸越極度額の総額	300,000千円																		
借入実行残高	300,000千円																		
差引額	—																		
定期預金	100,000千円																		
子会社株式	314,000千円																		
短期借入金	380,000千円																		

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,911 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,654 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32,565 千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">180,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">47,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">37,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,500千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額は50,205千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>576千円</u></td> </tr> </table>	ソフトウェア	30,911 千円	その他	1,654 千円	<u>計</u>	<u>32,565 千円</u>	役員報酬	60,742千円	給与手当	180,155千円	支払手数料	63,018千円	外注費	47,965千円	地代家賃	37,464千円	貸倒引当金繰入額	74,500千円	建物	407千円	工具、器具及び備品	169千円	<u>計</u>	<u>576千円</u>	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,587 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,989 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,576 千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">67,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">36,035千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額は30,292千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	5,587 千円	その他	1,989 千円	<u>計</u>	<u>7,576 千円</u>	役員報酬	55,511千円	給与手当	201,663千円	支払手数料	67,622千円	外注費	13,400千円	地代家賃	36,035千円	建物	136千円
ソフトウェア	30,911 千円																																										
その他	1,654 千円																																										
<u>計</u>	<u>32,565 千円</u>																																										
役員報酬	60,742千円																																										
給与手当	180,155千円																																										
支払手数料	63,018千円																																										
外注費	47,965千円																																										
地代家賃	37,464千円																																										
貸倒引当金繰入額	74,500千円																																										
建物	407千円																																										
工具、器具及び備品	169千円																																										
<u>計</u>	<u>576千円</u>																																										
ソフトウェア	5,587 千円																																										
その他	1,989 千円																																										
<u>計</u>	<u>7,576 千円</u>																																										
役員報酬	55,511千円																																										
給与手当	201,663千円																																										
支払手数料	67,622千円																																										
外注費	13,400千円																																										
地代家賃	36,035千円																																										
建物	136千円																																										

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120	—	—	120

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120	—	—	120

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">157,263千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,321千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">44,749千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">7,583千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価額</td> <td style="text-align: right;">3,103千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,693千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">243,693千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	157,263千円	貸倒引当金	30,321千円	投資有価証券評価損	44,749千円	ソフトウェア償却	7,583千円	たな卸資産評価額	3,103千円	その他	671千円	小計	243,693千円	評価性引当額	243,693千円	繰延税金資産合計	一千円	繰延税金負債		投資有価証券	329千円	繰延税金負債合計	329千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">391,265千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,375千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">66,727千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">7,371千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価額</td> <td style="text-align: right;">3,244千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,909千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,894千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">504,894千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	391,265千円	貸倒引当金	29,375千円	投資有価証券評価損	66,727千円	ソフトウェア償却	7,371千円	たな卸資産評価額	3,244千円	その他	6,909千円	小計	504,894千円	評価性引当額	504,894千円	繰延税金資産合計	一千円	繰延税金負債		投資有価証券	52千円	繰延税金負債合計	52千円
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	157,263千円																																																				
貸倒引当金	30,321千円																																																				
投資有価証券評価損	44,749千円																																																				
ソフトウェア償却	7,583千円																																																				
たな卸資産評価額	3,103千円																																																				
その他	671千円																																																				
小計	243,693千円																																																				
評価性引当額	243,693千円																																																				
繰延税金資産合計	一千円																																																				
繰延税金負債																																																					
投資有価証券	329千円																																																				
繰延税金負債合計	329千円																																																				
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	391,265千円																																																				
貸倒引当金	29,375千円																																																				
投資有価証券評価損	66,727千円																																																				
ソフトウェア償却	7,371千円																																																				
たな卸資産評価額	3,244千円																																																				
その他	6,909千円																																																				
小計	504,894千円																																																				
評価性引当額	504,894千円																																																				
繰延税金資産合計	一千円																																																				
繰延税金負債																																																					
投資有価証券	52千円																																																				
繰延税金負債合計	52千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																				

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 38,608.95円	1株当たり純資産額 △24,256.27円
1株当たり当期純損失 72,038.47円	1株当たり当期純損失 62,816.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの、当事業年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	591,291	518,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	591,291	518,234
期中平均株式数(株)	8,208	8,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権295個 295株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権340個 340株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>_____</p>	<p>連結子会社の売却（子会社の異動） 平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの株式譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>①株式譲渡の理由 当社の資金需要を補填し、当社の安定的な会社運営に向けて借入金等の返済を行う</p> <p>②子会社の概要 商号 株式会社パスタカード 主な事業 クレジットカード業、書籍の編集、製作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理</p> <p>③譲渡先 商号 株式会社ミラビリス 事業内容 コンシェルジュサービス</p> <p>④譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額 異動前の譲渡株数 1,260株（所有割合95.5%） 譲渡株数 1,260株（譲渡価額100,000千円） 異動後の所有株数 0株（所有割合 0%）</p> <p>⑤異動の日程 平成21年4月30日 株式譲渡契約締結 平成21年4月30日 株券引渡し日</p>

リース取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略致します。